

(別紙2)

3. 助成対象事業の成果（結果）

【B事業】県内中小企業の海外展開促進のための東南アジア調査事業

【目的〈課題認識、方向性、目標、事業実施計画等〉】

当機構では、高品質な製品や先端技術を有する県内企業の海外展開への支援、海外との経済交流の促進、さらには海外企業との連携や海外拠点の構築への支援などを推進している。具体的には、海外企業等が出展する国内見本市や、海外バイヤーを招へいた商談会の開催、海外見本市への出展支援により商談機会の創出による、海外企業との取引拡大を図ってきた。今後とも海外見本市への出展支援を継続し、出展する国や展示会を増やすことで海外展開を図る県内企業の裾野の拡大を図っていく。

本事業では、今後、県内中小企業の海外展開先として見込まれる、東南アジア諸国のハブ機能を有し国内企業が多数進出している「タイ」、及びアジアトップクラスの経済成長を誇る「ベトナム」を訪問し、現地の最新情報を入手するとともに新たなネットワークを構築することで、県内企業のさらなる海外ビジネス展開の促進を図ることを目的とする。

県内中小企業の海外取引が拡大することで、将来的には現地において工場設立や拠点開設など海外展開を図る県内企業を輩出していく。

【成果（結果）〈実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等〉】

(1) 実施事業の内容・実績

① タイへの海外販路開拓調査事業

<事業内容>

当機構では、海外取引拡大支援の一環として、来秋に開催予定の「Thai METALEX 2020」への県内企業の出展支援を計画している。（なお、事業の実施にあたっては、次年度のA事業の活用を予定している。）

その前段階として、令和2年2月に、政府関係機関・地元地銀（北陸銀行）のバンコク駐在員事務所・（公財）東京都中小企業振興公社 タイ事務所などを訪問して連携を強化するとともに、現地で収集した情報を県内中小企業へフィードバックすることで、Thai METALEXへの出展促進、さらにその先のタイへの海外展開促進を図る。

併せて、既に現地進出を果たしている富山県の鋳物製造業「能作」（バンコク伊勢丹に直営店を出店）、県内進出企業を訪問し、現地進出後の状況について視察・現地ヒアリングを行う。

今後一層成長が期待されるタイ及びアジア圏域において、県内企業の販路開拓や海外事業展開の促進を図る。

(日 時) 令和2年2月16日（日）～2月20日（木）

(場 所) タイ王国 バンコク市内・チョンブリ県

(訪問先) 北陸銀行バンコク駐在員事務所、バンコク伊勢丹、タイ工業省、
東京都中小企業振興公社 タイ事務所、(株)不二越ロボットテクニカルセンター
タイ投資委員会バンコク本部、日本貿易振興機構バンコク事務所、
Eastern Economic Corridor Office of Thailand、タイ国日本人会、
Matsumura Seikei (Thailand) Co.,Ltd.、
Sankyo Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、Japan System Co., Ltd

<事業実績>

- ・ 政府関係機関などを訪問し、タイ政府が掲げる「タイランド4.0」政策、手厚い投資恩典、開発が進むインフラ設備などの現地最新情報の収集を行った。意見交換を通し、新たな拠点展開、タイ政府がターゲットとする産業への新規投資の可能性を探るとともに関係強化を図った。
- ・ 大手百貨店での市場調査、地元地銀・関係団体への訪問を通し、物価や所得層の推移など最新情報や、業界動向、トレンド、E C活用、決済方法などの市場環境、日系企業の進出・撤退動向、日系企業製品の市場競争力等について説明を受け、消費市場としてのビジネスチャンスの創出を図った。
- ・ 県内進出企業や工業団地を視察し、現地法人設立や事業展開にあたっての問題点や苦労した点、現地調達の状況、インフラ、物流の整備状況、製造コスト（ワーカー賃金、電気料、賃料）等の現状と今後の見通し、地場産業の技術レベルなどについてヒアリング調査を行った。また、駐在員の居住環境、現地従業員の作業状況、技術レベル、人材育成方針など生の声を聞くことで、今後海外進出を目指す企業への支援に向けたデータ基盤の構築を行った。

② ベトナムの情報収集事業

<事業内容>

富山県国際経済交流推進協議会が実施する『富山県東南アジア貿易投資ミッション』に同行し、ベトナム政府関係機関や日越大学などの人材育成機関への訪問を通して、県内企業の海外展開への構築支援策の強化を図った。また、県内進出企業などとの交流会を通じて、現地の投資環境・技術水準・人材などの現地情報を入手するとともに新たなネットワークの構築を図った。

(日 時) 令和元年12月17日(火)～12月21日(土)

(場 所) ベトナム共和国 ホーチミン、ハノイ

(訪問先) YKKベトナム社ニョンチャック工場、三晶技研ベトナム有限責任会社
ベトナム計画投資省、日越大学、JICAベトナム事務所
ジェトロハノイ事務所、ベトナム人材開発インスティテュート

<事業実績>

- ・ 政府関係機関等を訪問し、最新のベトナムの経済状況やインフラ・投資環境、貿易動向、日系企業の進出、撤退の推移や企業支援メニュー等について説明を受けた。またビジネス上の課題や進出における潜在的リスク、県内企業のビジネス機会の可能性等について意見交換をし、今後の連携強化の足掛かりをつくった。
- ・ 県内進出企業の工場を見学し、ベトナム進出の目的や海外戦略上の位置付け、工業団地を選定する上で重要となる進出企業・工場の動向、人材の確保など進出後の状況や課題についてヒアリングを行った。施設内の見学を通し、現地スタッフの労働状況、技術力、育成方針や社内交流の取り組みなど、実際に触れる機会を得た。
- ・ 人材育成機関を訪問し、最新のベトナムの雇用状況、日本への留学・就職状況、高度人材、現地管理職の養成等の取り組みや人材育成支援について説明を受け、良質な現地スタッフの確保に向けたネットワークの構築を図るとともに、日本への技術実習生等の派遣について更なる強化のため人的交流を深めた。

(2) 実施した結果生まれた新たな課題等

日本が抱える少子高齢化に伴う人口減少、国内市場の縮小といった問題について危機感を持つ県内企業は多い。当機構が実施した海外進出実態調査によると、中国への進出が他地域に比べて圧倒的に多い。しかし、中国国内の経済状況の変化（人件費の高騰、米中貿易摩擦、新型コロナウイルスの蔓延による生産機能のマヒなどの影響）により、周辺各国へ生産拠点の移転・分散化が進んでいる今般、中国に加えASEAN諸国への販路拡大にも目を向けていく必要がある。

今回の調査では、タイには低迷する成長率、少子高齢化による人件費の高騰といった問題点はあるが、5,000km以内に46億人の消費者が存在する消費市場としてのタイの地理的優位性は極めて高い。ベトナムでは、電力等のインフラ未整備や労働コストの上昇といった投資先としての課題も挙げられるが、高い経済成長率や豊富な資源、安い物価、低い雇用コストといったビジネスメリットはまだ高い。

さらに、新型コロナウイルスの感染拡大が進む中、危機管理や事業継続計画（BCP）の観点から、今後生産拠点の移転・分散化はさらに進むことが考えられる。こうした中、当機構の海外展開支援地域は、中国、タイ、ベトナム以外にもアンテナを張る必要がある。

【評価〈目標の達成度〉、数値の検証等】

<目標の達成度>

① タイへの海外販路開拓調査事業

「METALEX」への出展支援に向け現地政府機関等を訪問し、タイ政府が重点的に推し進める分野、市場参入の可能性など具体的な情報を入手するとともに、大手百貨店や地元地銀との交流により、業界動向や市場環境等の最新事情を取得できたことで、当初の目的を概ね達成した。

② ベトナムの情報収集事業

現地政府機関等を訪問し、現地の投資環境・経済状況などの情報を収集するとともに、人材育成機関では、近年のベトナムの雇用状態や日本への就職情報、育成方法について意見交換し、富山県内の企業への良質な技術実習生の派遣に繋がる人的交流を図る等、当初の当初の目標を達成できた。

【今後の進め方〈波及効果を含めて〉をどうするのか】

県内中小企業の海外取引拡大のため、2020年度も海外見本市への出展支援を継続していく。既存の出展先（中国（大連）へは規模が拡大する「大連日本商品展覧会」へ出展企業の増加を図る。2019年度に現地調査を実施したタイへは「METALEX2020」へ県内中小企業の出展を促進する。また、出展国の拡大を図るために、ベトナム及びマレーシア・シンガポールへ現地市場調査などを実施する。

中国（大連）で毎年開催されている「大連日本商品展覧会」は、これまでも当機構から出展支援を行い着実に成果を上げてきた。この展覧会は年々規模を拡大し続けており、また県内企業からの次回以降の出展希望の問い合わせが増えていることから引き続き継続的な出展支援を実施する。

タイでは、「METALEX」への出展支援に向け前述の調査結果を踏まえ、県内中小企業へ現地の製品ニーズや最新技術の動向のフィードバックを行い、より戦略的な出展商品の選定、販路開拓の方法、商談への取組方法など実践的なアドバイスを実施するとともに、出展後のフォローアップも図ることで業容拡大を後押ししていく。また、タイの地理的優位性を活用し、さらに幅広い業種へのビジネスチャンスの創出に繋げる。

ベトナムは、米中貿易摩擦の製造拠点の移転、分散先として一層注目度が高まってい

る。また、日本で人材不足の懸念が高まる今般、県内でも外国人材の活用に動く企業が増えている中、継続的に現地訪問を行い最新の経済動向を入手し、県内企業へフィードバックを行う。

ASEANの中心に位置し、人口6.5億人を有するASEANビジネスのハブとして期待されている、マレーシア・シンガポールへの海外展開支援を実施し、県内企業のさらなる海外ビジネス展開の促進を図る。

海外支援ネットワークの強化を契機に新たな県内企業の海外進出の芽が生まれ、アジアをはじめとするグローバル展開に向け、県内企業が新たな付加価値の創出、新技術の開発などに取り組み、競争力を高めていくことが期待できる。さらには本県ものづくり産業の今後の飛躍・発展に大きくつながる。